

平成 29 年 9 月 8 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 昭 文 社
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 黒 田 茂 夫
コ ー ド 番 号	9 4 7 5 東 証 第 一 部
問 合 せ 先	取 締 役 兼 執 行 役 員 管 理 本 部 長 大 野 真 哉
T E L	0 3 - 3 5 5 6 - 8 1 7 1

(訂正)「平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 28 年 7 月 29 日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由及び内容

訂正の理由と内容につきましては、平成 29 年 9 月 8 日付「第 59 期(平成 30 年 3 月期)第 1 四半期報告書の提出、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線 _____ を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 7 月 29 日

上場会社名 株式会社 昭文社

上場取引所 東

コード番号 9475

URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長

(氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 8 月 12 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	2,297	△30.8	△521	—	△496	—	△500	—
28 年 3 月期第 1 四半期	3,318	4.0	△173	—	△159	—	△179	—

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 1 四半期 △569 百万円 (—%) 28 年 3 月期第 1 四半期 △131 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 1 四半期	△30.11	—
28 年 3 月期第 1 四半期	△10.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	26,583	21,173	79.5
28 年 3 月期	28,063	22,088	78.6

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 1 四半期 21,146 百万円 28 年 3 月期 22,060 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29 年 3 月期	—	—	—	—	—
29 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	5,340	△11.4	△440	—	△410	—	△420	—	△25.26
通期	12,360	△5.2	60	△80.5	110	△69.7	80	△85.1	4.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想欄については、上場会社各社の実情に応じて、開示対象項目や開示対象期間の追加又は削除、開示形式の変更を行うことが可能です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	17,307,750株	28年3月期	17,307,750株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	679,814株	28年3月期	679,814株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	16,627,936株	28年3月期1Q	16,627,987株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における我国の経済は、雇用・所得環境が引き続き堅調に推移し、緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の不透明感から円高進行もあり、企業業績や消費マインドにおいては足踏み状態が続きました。

このような状況の中、当社グループにおける第1四半期連結累計期間の業績は、電子売上においては、引き続き無料ナビアプリや軽自動車の販売不振に伴う影響により、当社PND（簡易型カーナビゲーション）関連の売上が減少し、売上高は6億85百万円となり、前第1四半期連結累計期間に対して2億14百万円減少いたしました。また、市販出版物では、前連結会計年度末において地図や雑誌の改訂商品の出版時期が変更となった影響により、前第1四半期連結累計期間には少なかった旧版商品の返品が当第1四半期連結累計期間において大量に計上されました。さらに、前第1四半期連結累計期間においてあった国内ガイドブックシリーズの全面改訂版出版や新刊商品の出版等が当第1四半期連結累計期間においてはなかったこと等により、市販出版物の売上高は前第1四半期連結累計期間に対して7億98百万円と大幅に減少し、12億87百万円となりました。特別注作品におきましては前年同期に対して若干上回る売上を獲得いたしました。広告収入においては、タイアップ広告等の大型案件が獲得できず多少減少いたしました。これにより売上高合計は前第1四半期連結累計期間に対して10億21百万円（30.8%）減少し、22億97百万円となりました。

損益面におきましては、前第1四半期連結累計期間にあった貸倒引当金繰入がなかったことや返品調整引当金が戻入となった一方で、市販出版物の返品が大幅に増加したことや、利益率の高い電子売上の売上高が減少した影響に加え、退職給付会計における費用負担増や新規事業であるインバウンド事業での費用先行等により、業績は前第1四半期連結累計期間に比べ悪化し、営業損失5億21百万円を計上することとなりました（前年同期は、営業損失1億73百万円）。これに伴い、経常損失は4億96百万円となりました（前年同期は、経常損失1億59百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億79百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、265億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億80百万円（5.3%）減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が1億48百万円、ソフトウェアが1億13百万円、商品及び製品が97百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が11億32百万円、投資有価証券が4億23百万円、流動資産その他が1億75百万円、仕掛品が1億9百万円減少したことであります。負債合計は、54億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億65百万円（9.5%）減少いたしました。この主な要因は、固定負債その他が2億51百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金が2億46百万円、支払手形及び買掛金が1億69百万円、賞与引当金が1億55百万円、返品調整引当金が1億11百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、剰余金の配当を実施したことにより、8億45百万円減少いたしました。これにより純資産合計は9億14百万円（4.1%）減少し、211億73百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.5%と0.9ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、100億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億48百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5億35百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が4億96百万円であったことに加え、賞与引当金の減少額が1億56百万円、返品調整引当金の減少額が1億11百万円、仕入債務の減少額が1億71百万円あった一方で、減価償却費及びその他の償却費が86百万円、売上債権の減少額が11億32百万円、その他が2億41百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3億24百万円の支出となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入が2億24百万円あった一方で、有価証券の取得による支出が3億円、投資有価証券の取得による支出が1億円、無形固定資産の取得による支出が1億37百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億39百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が3億33百万円あったことであります。

また、新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額が2億76百万円ありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高、利益共に前年同期に比べ大幅に減少しておりますが、連結業績予想に対しましては、多少データベースメンテナンス費用が前倒しで実施されたことによる売上原価の増加はあるものの、ほぼ当初想定通りに推移しております。このため、今後の業績につきましても、当初想定通りに推移するものと判断しております。よって第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましても、平成28年5月13日に発表いたしました数値のまま変更しておりません。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成28年6月29日提出の当社の「第57期有価証券報告書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、平成28年2月に100%子会社として設立いたしました㈱トリプコンを当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構

築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,923,918	9,072,148
受取手形及び売掛金	4,295,780	3,162,905
有価証券	1,325,527	1,325,533
商品及び製品	1,762,628	1,860,352
仕掛品	507,893	398,806
原材料及び貯蔵品	3,118	3,154
その他	373,378	198,290
貸倒引当金	△808	△599
流動資産合計	17,191,437	16,020,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,417,745	2,390,109
土地	4,213,950	4,213,950
その他(純額)	114,790	109,897
有形固定資産合計	6,746,486	6,713,958
無形固定資産		
データベース	118,692	137,963
ソフトウェア	614,414	727,480
その他	9,291	9,281
無形固定資産合計	742,398	874,725
投資その他の資産		
投資有価証券	2,151,129	1,727,587
退職給付に係る資産	1,032,552	1,043,162
その他	620,752	623,805
貸倒引当金	△421,395	△420,618
投資その他の資産合計	3,383,038	2,973,936
固定資産合計	10,871,923	10,562,619
資産合計	28,063,361	26,583,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,847	846,126
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	20,838	14,589
未払法人税等	66,605	33,579
賞与引当金	308,085	152,477
返品調整引当金	1,013,605	901,756
その他	1,007,505	933,513
流動負債合計	4,202,486	3,652,042
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	428,603	402,578
役員退職慰労引当金	246,400	—
退職給付に係る負債	95,310	100,601
その他	2,092	253,992
固定負債合計	1,772,405	1,757,172
負債合計	5,974,891	5,409,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	1,641,846	796,478
自己株式	△525,371	△525,371
株主資本合計	21,728,580	20,883,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,046	514,400
退職給付に係る調整累計額	△276,870	△251,329
その他の包括利益累計額合計	332,176	263,070
新株予約権	27,713	27,713
純資産合計	22,088,469	21,173,996
負債純資産合計	28,063,361	26,583,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,318,351	2,297,147
売上原価	2,184,964	1,894,517
売上総利益	1,133,386	402,630
返品調整引当金繰入差額	209,574	△111,849
差引売上総利益	923,812	514,479
販売費及び一般管理費	1,097,233	1,036,362
営業損失(△)	△173,420	△521,883
営業外収益		
受取利息	401	175
受取配当金	10,893	13,814
受取賃貸料	7,621	8,365
その他	6,156	9,182
営業外収益合計	25,073	31,537
営業外費用		
支払利息	3,028	2,886
株式交付費	5,925	—
賃貸収入原価	2,132	2,677
その他	124	387
営業外費用合計	11,211	5,951
経常損失(△)	△159,558	△496,297
特別利益		
固定資産売却益	1,418	—
特別利益合計	1,418	—
特別損失		
固定資産除却損	64	360
特別損失合計	64	360
税金等調整前四半期純損失(△)	△158,204	△496,658
法人税、住民税及び事業税	19,064	12,029
法人税等調整額	1,860	△8,023
法人税等合計	20,924	4,005
四半期純損失(△)	△179,129	△500,663
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179,129	△500,663

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	<u>△179,129</u>	<u>△500,663</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,725	△94,646
退職給付に係る調整額	4,218	25,541
その他の包括利益合計	<u>47,944</u>	<u>△69,105</u>
四半期包括利益	<u>△131,184</u>	<u>△569,769</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△131,184</u>	<u>△569,769</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△158,204	△496,658
減価償却費及びその他の償却費	75,029	86,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53,339	△984
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,011	5,291
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,513	26,203
賞与引当金の増減額(△は減少)	△184,517	△156,354
返品調整引当金の増減額(△は減少)	209,574	△111,849
受取利息及び受取配当金	△11,294	△13,989
受取賃貸料	△7,621	△8,365
支払利息	3,028	2,886
売上債権の増減額(△は増加)	△132,591	1,132,874
たな卸資産の増減額(△は増加)	133,654	11,327
仕入債務の増減額(△は減少)	△365,042	△171,766
その他	290,234	241,784
小計	△96,915	547,305
利息及び配当金の受取額	11,407	13,909
賃貸料の受取額	7,621	8,408
利息の支払額	△3,049	△2,912
法人税等の支払額	△46,223	△31,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,159	535,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△23,371	△11,697
無形固定資産の取得による支出	△167,355	△137,021
投資有価証券の取得による支出	△200,355	△100,378
投資有価証券の売却による収入	—	224,598
貸付金の回収による収入	435	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,648	△324,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,580	△6,249
自己株式の取得による支出	△89	—
配当金の支払額	△301,555	△333,370
その他	417	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,808	△339,619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△833,616	△128,467
現金及び現金同等物の期首残高	11,782,287	9,949,446
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	276,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,948,671	10,097,682

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(訂正前)



平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 7 月 29 日

上場会社名 株式会社 昭文社

上場取引所 東

コード番号 9475

URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長

(氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 8 月 12 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	2,297	△30.8	△521	—	△496	—	△500	—
28 年 3 月期第 1 四半期	3,318	4.0	△173	—	△159	—	△178	—

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 1 四半期 △569 百万円 (—%) 28 年 3 月期第 1 四半期 △130 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 1 四半期	△30.11	—
28 年 3 月期第 1 四半期	△10.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	26,583	20,738	77.9
28 年 3 月期	28,063	21,652	77.1

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 1 四半期 20,710 百万円 28 年 3 月期 21,625 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29 年 3 月期	—	—	—	—	—
29 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	5,340	△11.4	△440	—	△410	—	△420	—	△25.26
通期	12,360	△5.2	60	△80.5	110	△69.7	80	△85.1	4.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想欄については、上場会社各社の実情に応じて、開示対象項目や開示対象期間の追加又は削除、開示形式の変更を行うことが可能です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	17,307,750株	28年3月期	17,307,750株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	679,814株	28年3月期	679,814株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	16,627,936株	28年3月期1Q	16,627,987株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における我国の経済は、雇用・所得環境が引き続き堅調に推移し、緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の不透明感から円高進行もあり、企業業績や消費マインドにおいては足踏み状態が続きました。

このような状況の中、当社グループにおける第1四半期連結累計期間の業績は、電子売上においては、引き続き無料ナビアプリや軽自動車の販売不振に伴う影響により、当社PND（簡易型カーナビゲーション）関連の売上が減少し、売上高は6億85百万円となり、前第1四半期連結累計期間に対して2億14百万円減少いたしました。また、市販出版物では、前連結会計年度末において地図や雑誌の改訂商品の出版時期が変更となった影響により、前第1四半期連結累計期間には少なかった旧版商品の返品が当第1四半期連結累計期間において大量に計上されました。さらに、前第1四半期連結累計期間においてあった国内ガイドブックシリーズの全面改訂版出版や新刊商品の出版等が当第1四半期連結累計期間においてはなかったこと等により、市販出版物の売上高は前第1四半期連結累計期間に対して7億98百万円と大幅に減少し、12億87百万円となりました。特別注作品におきましては前年同期に対して若干上回る売上を獲得いたしました。広告収入においては、タイアップ広告等の大型案件が獲得できず多少減少いたしました。これにより売上高合計は前第1四半期連結累計期間に対して10億21百万円（30.8%）減少し、22億97百万円となりました。

損益面におきましては、前第1四半期連結累計期間にあった貸倒引当金繰入がなかったことや返品調整引当金が戻入となった一方で、市販出版物の返品が大幅に増加したことや、利益率の高い電子売上の売上高が減少した影響に加え、退職給付会計における費用負担増や新規事業であるインバウンド事業での費用先行等により、業績は前第1四半期連結累計期間に比べ悪化し、営業損失5億21百万円を計上することとなりました（前年同期は、営業損失1億73百万円）。これに伴い、経常損失は4億96百万円となりました（前年同期は、経常損失1億59百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億78百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、265億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億80百万円（5.3%）減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が1億48百万円、ソフトウェアが1億13百万円、商品及び製品が97百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が11億32百万円、投資有価証券が4億23百万円、流動資産その他が1億75百万円、仕掛品が1億9百万円減少したことであります。負債合計は、58億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億65百万円（8.8%）減少いたしました。この主な要因は、固定負債その他が2億51百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金が2億46百万円、支払手形及び買掛金が1億69百万円、賞与引当金が1億55百万円、返品調整引当金が1億11百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、剰余金の配当を実施したことにより、8億45百万円減少いたしました。これにより純資産合計は9億14百万円（4.2%）減少し、207億38百万円となりました。

この結果、自己資本比率は77.9%と0.8ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、100億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億48百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5億35百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が4億96百万円であったことに加え、賞与引当金の減少額が1億56百万円、返品調整引当金の減少額が1億11百万円、仕入債務の減少額が1億71百万円あった一方で、減価償却費及びその他の償却費が86百万円、売上債権の減少額が11億32百万円、その他が2億41百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3億24百万円の支出となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入が2億24百万円あった一方で、有価証券の取得による支出が3億円、投資有価証券の取得による支出が1億円、無形固定資産の取得による支出が1億37百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億39百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が3億33百万円あったことであります。

また、新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額が2億76百万円ありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高、利益共に前年同期に比べ大幅に減少しておりますが、連結業績予想に対しましては、多少データベースメンテナンス費用が前倒しで実施されたことによる売上原価の増加はあるものの、ほぼ当初想定通りに推移しております。このため、今後の業績につきましても、当初想定通りに推移するものと判断しております。よって第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましても、平成28年5月13日に発表いたしました数値のまま変更しておりません。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成28年6月29日提出の当社の「第57期有価証券報告書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、平成28年2月に100%子会社として設立いたしました㈱トリプコンを当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構

築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,923,918	9,072,148
受取手形及び売掛金	4,295,780	3,162,905
有価証券	1,325,527	1,325,533
商品及び製品	1,762,628	1,860,352
仕掛品	507,893	398,806
原材料及び貯蔵品	3,118	3,154
その他	373,378	198,290
貸倒引当金	△808	△599
流動資産合計	17,191,437	16,020,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,417,745	2,390,109
土地	4,213,950	4,213,950
その他(純額)	114,790	109,897
有形固定資産合計	6,746,486	6,713,958
無形固定資産		
データベース	118,692	137,963
ソフトウェア	614,414	727,480
その他	9,291	9,281
無形固定資産合計	742,398	874,725
投資その他の資産		
投資有価証券	2,151,129	1,727,587
退職給付に係る資産	1,032,552	1,043,162
その他	620,752	623,805
貸倒引当金	△421,395	△420,618
投資その他の資産合計	3,383,038	2,973,936
固定資産合計	10,871,923	10,562,619
資産合計	28,063,361	26,583,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,847	846,126
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	20,838	14,589
未払法人税等	66,605	33,579
賞与引当金	308,085	152,477
返品調整引当金	1,013,605	901,756
その他	1,007,505	933,513
流動負債合計	4,202,486	3,652,042
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	864,157	838,132
役員退職慰労引当金	246,400	—
退職給付に係る負債	95,310	100,601
その他	2,092	253,992
固定負債合計	2,207,959	2,192,726
負債合計	6,410,445	5,844,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	1,206,292	360,924
自己株式	△525,371	△525,371
株主資本合計	21,293,026	20,447,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,046	514,400
退職給付に係る調整累計額	△276,870	△251,329
その他の包括利益累計額合計	332,176	263,070
新株予約権	27,713	27,713
純資産合計	21,652,915	20,738,442
負債純資産合計	28,063,361	26,583,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,318,351	2,297,147
売上原価	2,184,964	1,894,517
売上総利益	1,133,386	402,630
返品調整引当金繰入差額	209,574	△111,849
差引売上総利益	923,812	514,479
販売費及び一般管理費	1,097,233	1,036,362
営業損失(△)	△173,420	△521,883
営業外収益		
受取利息	401	175
受取配当金	10,893	13,814
受取賃貸料	7,621	8,365
その他	6,156	9,182
営業外収益合計	25,073	31,537
営業外費用		
支払利息	3,028	2,886
株式交付費	5,925	—
賃貸収入原価	2,132	2,677
その他	124	387
営業外費用合計	11,211	5,951
経常損失(△)	△159,558	△496,297
特別利益		
固定資産売却益	1,418	—
特別利益合計	1,418	—
特別損失		
固定資産除却損	64	360
特別損失合計	64	360
税金等調整前四半期純損失(△)	△158,204	△496,658
法人税、住民税及び事業税	19,064	12,029
法人税等調整額	1,291	△8,023
法人税等合計	20,355	4,005
四半期純損失(△)	△178,560	△500,663
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△178,560	△500,663

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	<u>△178,560</u>	<u>△500,663</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,725	△94,646
退職給付に係る調整額	4,218	25,541
その他の包括利益合計	<u>47,944</u>	<u>△69,105</u>
四半期包括利益	<u>△130,615</u>	<u>△569,769</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△130,615</u>	<u>△569,769</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△158,204	△496,658
減価償却費及びその他の償却費	75,029	86,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53,339	△984
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,011	5,291
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,513	26,203
賞与引当金の増減額(△は減少)	△184,517	△156,354
返品調整引当金の増減額(△は減少)	209,574	△111,849
受取利息及び受取配当金	△11,294	△13,989
受取賃貸料	△7,621	△8,365
支払利息	3,028	2,886
売上債権の増減額(△は増加)	△132,591	1,132,874
たな卸資産の増減額(△は増加)	133,654	11,327
仕入債務の増減額(△は減少)	△365,042	△171,766
その他	290,234	241,784
小計	△96,915	547,305
利息及び配当金の受取額	11,407	13,909
賃貸料の受取額	7,621	8,408
利息の支払額	△3,049	△2,912
法人税等の支払額	△46,223	△31,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,159	535,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△23,371	△11,697
無形固定資産の取得による支出	△167,355	△137,021
投資有価証券の取得による支出	△200,355	△100,378
投資有価証券の売却による収入	—	224,598
貸付金の回収による収入	435	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,648	△324,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,580	△6,249
自己株式の取得による支出	△89	—
配当金の支払額	△301,555	△333,370
その他	417	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,808	△339,619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△833,616	△128,467
現金及び現金同等物の期首残高	11,782,287	9,949,446
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	276,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,948,671	10,097,682

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。